

4 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成13年度	504,746,757	0	0	0	0	0	504,746,757
平成14年度	417,403,946	0	0	0	0	0	417,403,946
平成15年度	301,885,997	0	0	0	0	0	301,885,997
平成16年度	0	9,605,024,000	9,086,934,042	0	0	9,086,934,042	518,089,958
合計	1,224,036,700	9,605,024,000	9,086,934,042	0	0	9,086,934,042	1,742,126,658

(2) 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成13年度 交付分	平成14年度 交付分	平成15年度 交付分	平成16年度 交付分	平成17年度 交付分	合計	備考
工業所有権関係 公報等閲覧業務	0	0	0	714,027,400		714,027,400	1
審査審判関係 図書等整備業務	0	0	0	276,165,120		276,165,120	2
工業所有権情報 流通等業務	0	0	0	3,880,457,633		3,880,457,633	3
工業所有権情報 普及業務	-	-	-	3,591,593,709		3,591,593,709	4
工業所有権 相談等業務	0	0	0	124,155,811		124,155,811	5
人材育成業務	-	-	-	206,935,795		206,935,795	6
一般管理業務	0	0	0	293,598,574		293,598,574	7
合計	0	0	0	9,086,934,042		9,086,934,042	

注) 1 運営費交付金債務については、期中において費用進行基準に基づき、業務のための支出額を限度として収益化しておりますが、交付金以外に自己収入(複写手数料収入)があるため、期末において財源の按分を行うことにより交付金による負担額が適正な負担額となるよう処理しています。

1 : 損益計算書の費用額に、減価償却費974,872円を減算し、ファイナンスリース料元金相当額592,660円とファイナンスリース料支払利息相当額27,260円を加算し、複写手数料収入からの負担額3,371,760円を減じた額である。

2 : 損益計算書の費用額に、減価償却費933,334円を減算し、複写手数料収入からの負担額1,304,086円を減じた額である。

3 : 損益計算書の費用額に、複写手数料収入からの負担額18,324,272円を減じた額である。

4 : 損益計算書の費用額に、物品受贈益相当額277,157円及び複写手数料収入からの負担額16,960,198円を減じた額である。

5 : 損益計算書の費用額に、複写手数料収入からの負担額586,283円を減じた額である。

6 : 損益計算書の費用額に、研修受講料収入からの負担額34,011,000円、複写手数料収入からの負担額977,195円及び物品受贈益相当額1,111,031円を減じた額である。

7 : 損益計算書の費用額に、減価償却費226,485円を減算し、有形固定資産の購入費5,518,800円加算し、複写手数料収入からの負担額1,386,474円を減じた額である。